

産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 中川 加津代

- I 開催年月日 平成 30 年 10 月 17 日（水）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 02 分
III 出席委員等 〔出席委員〕◎中川加津代 ○本田 利麻 瀬川 侑希
山口 泰祐 酒井 善広 金平 直巳
樋詰 和子 曾田 康司 大井 正樹
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕 狩野 安郎
〔副議長〕 福井 直樹
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
※渡辺 都市創造部参事は公務のため欠席
〔委員外議員〕 高瀬 充子 角田 悠紀 林 貴文
〔事務局職員〕 安東 浩志 松本 武司 宮島 謙治
柚原 規泰
〔傍聴者〕 1 名

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔産業振興部〕

。平成 30 年度高岡市技能功労者表彰式について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【平成 30 年度高岡市技能功労者表彰式について】

- 優れた技術の承継は、業界自体の自助努力も必要だが、行政の支援も必要である。
特に後継者育成の点での今後の取り組みは。
△ 技能功労や伝統産業に係る技術をどのように継承していくか、重大な課題と認識している。各分野について、高岡市デザイン・工芸センター、伝統産業組合等を対

象としたマンツーマンでの技術継承につながる事業を展開している。また、高齢となった経営者の事業承継という課題についても重点的に取り組んでいる。

- 伝統産業については、後継者の人件費を行政が支援している事例がある。今後、人件費の一部助成を含め、平成 31 年度に向けた後継者育成についての戦略は。

- △ 後継者育成の手法は様々であるため、トータル的に判断したいと思う。

高岡市職業訓練センターにおいて、建設業等の後継者育成のため、訓練校に対して支援している。引き続き支援していくことで、技能者の確保や育成を図りたい。

- 技能功労者表彰を機会とし、平成 31 年度に向けた中小企業の育成についての決意は。

- △ 人材・技術を継承することは大きな課題と認識している。これまでも、例えば、徒弟制度に係る補助事業等を展開しており、そうした事業も継続しつつ、新たな見方で、事業継承や技術伝承につながる方法があれば、検討したい。

- 本市で開催する事業承継セミナーの内容は。

- △ 平成 30 年 12 月 14 日、翌年 1 月 18 日・19 日の 3 日間で中小企業大学校瀬戸校との共催により、事業承継セミナーの開催を予定している。また、これまでも 30 年 5 月 24 日に中小企業者を対象とした「事業承継セミナー in 高岡」を開催し、事業承継に関する準備や心構えを分かり易く説明した。また、次の段階として、6 月 5 日に県の事業引継ぎ支援センターの専門相談員との個別相談会を開催した。事業承継の取り組みは、なかなか進まないが、徐々に浸透させていきたい。事業承継は、市の取り組みだけでは成り立たない。県や支援センター、商工会議所、金融機関などとチームを組んで進めたい。

- 例えば、ものづくりに関しては、高岡市デザイン・工芸センターや高岡地域地場産業センター、高岡市職業訓練センターなどの施設があるが、機能の集約化やしつかりと施設間で連携して、機敏な対応を可能にすることが、更なる物的支援、施設面での支援機能の拡充につながると思うが、見解は。

- △ 市内の施設にはそれぞれの役割があり、それを連携させることで、新しい商品の開発や新しいデザインの発想につながると思う。これまでも、企業立地助成制度などの内容をまとめたパンフレットや冊子により、事業者の方々に説明しているが、更に連携が深まるような取り組みを考えたい。

- しっかりと事業者のニーズに応え、本市のものづくり産業を伸ばしていく施策を行っていただきたい。(要望)

- 技能功労受賞者の市民への周知方法は。

- △ 新聞報道や市のホームページに掲載することで周知を図りたい。

- これまでの技能功労受賞者の頑張りが、地域経済の活性化につながった部分もあると考える。例えば、表彰に関し、市庁舎に掲出して周知するなど、受賞者の経済活動が活発化するような取り組みを考えてはどうか。(意見)

2 その他

- 。次回の常任委員会の開催について

11 月 21 日(水)午後 1 時に開催することが報告された。

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【道路除雪の実施について】

- 平成 30 年度の除雪実施にあたり、除雪の出動時刻を早めるとともに、除雪機械を増車し、自治会の協力を得て排雪場所を確保するとのことだが、具体的な内容は。
- △ 除雪出動については、これまでは、午前 2 時の時点で積雪が 10 c m を超え、更に降雪が予測される場合を出動基準として定めていた。30 年度からは各地域の積雪状況等を踏まえ、地域の実情に応じて、委託業者がパトロール等で除雪が必要と判断した場合、除雪本部と調整のうえ、出動できる体制としたい。また、30 年度は委託業者を 4 社増やし、射水市との連携除雪により、さらに 2 社増えた 174 社で道路除雪に対応する予定である。そのため、除雪機械は 12 台増車となり、合計 337 台での対応を予定している。また、連合自治会を通じて市内の自治会へ排雪場所についての協力を求めている予定である。
- 国道については歩道の除雪開始が遅く、歩行者を巻き込んだ重大な事故につながるおそれがあることから、国・県との除雪連携が大事と考えるが、見解は。
- △ 今後、富山県冬期交通確保連携会議において、除雪対応について、改めて国に強く要請したい。
- J R 城端線や J R 氷見線には、狭隘な踏切が多いため、路面が凍結した場合、通行車両が立ち往生する懸念がある。踏切周辺の道路除雪については、J R とどのようにして連携を図るのか。
- △ J R には、踏切内とその周辺の市道部分の除雪をしてもらっている。また、凍結のおそれがある場合は、凍結防止剤を散布してもらおうことになっており、J R とお互いに連携していくことを改めて確認している。
- 増車予定の除雪機械 12 台の配置についての考え方は。
- △ これまでの除雪業者からの聞き取りを踏まえ、除雪延長の長い区間や午前 7 時までに終わらない区間への重点的な配置を予定している。
- 平成 30 年度の除雪実施にあたり、地域の実態に応じて委託業者が出動判断を行うとのことであるが、市全域が対象となるのか。
- △ 中心市街地以外の除雪区間については、校区単位で結成する除雪業者の集合体でパトロールを実施し、状況に応じて、除雪本部と調整を図ったうえで出動できる体制に移行したい。中心市街地については、市が除雪を必要と判断した場合に出動してもらうが、あくまで地域の実情に応じて出動する体制への移行を考えている。

【京田踏切改良工事について】

- J R 城端線の京田踏切改良工事は、J R 西日本との協定額が約 33 億 6,500 万円と高額であり、競争性があれば、もっと低廉になると考える。年度ごとに協定を締結し、出来高を確認のうえ、各年度末に精算払いすることのことだが、どのように工事費を節減するのか。また、平成 31 年 10 月の消費税の増税を想定した場合、資材費

や労賃に大きな影響が想定されるが、どのようにＪＲと話し合いを進めていくのか。

- △ ＪＲを交えた工程会議を毎週開催しており、施工性などの具体的な工事内容が明らかになるなかで、工事費が少しでも削減できるよう努めている。また、消費税の増税に伴い人件費や資材の高騰が考えられるが、まずは、増税後の積算額をＪＲに提出してもらい、そのなかで、工事費を少しでも削減できないか、粘り強く協議していきたい。
- 地元雇用や中小企業への貢献、資材購入といった点で、地元優先の原則は貫かれるのか。
- △ ＪＲにおいて、仮設工事の一部や交通誘導、残土処理については、市内業者と契約していると聞いている。
- ＪＲの関連工事は、その透明性の確保について、これまでも国から指摘されていることから、契約のあり方についての研究を更に進め、工事費の節減につなげるべきと考えるが、見解は。
- △ 京田踏切は、本市の環状道路の一部であり、将来的な道路交通を考えるうえで非常に重要という判断のもと、立体交差化事業を進めている。特に線路部分の工事は、営業車両の通過を考慮する必要があるが、市のノウハウで施工できない。現段階で、ある程度詳細な工事内容が開示され、把握していることから、工事費については問題ないと考える。透明性の確保については、県内の自治体や国土交通省北陸地方整備局が一体となり、取り組むべき課題と思っている。

【第二戸出街道踏切改良工事について】

- 高岡市辻地内のあいの風とやま鉄道線第二戸出街道踏切においては、大型車が通過した場合、対向車がすれ違うことができない。また、通学路であるため、車両が踏切を通過する合間を縫って、子供たちが通行している状況は大変危険であり、地元から早急な改善を要望されている。平成 31 年度に改良工事に着手することだが、その時期は。
- △ 県とあいの風とやま鉄道株式会社において協定が締結されれば、近いうちの着工が見込まれるが、具体的な時期については答えかねる。なお、本市においても、改良工事を重点要望事項に盛り込み、機会を捉えて要望活動を行っている。

【高岡万葉まつり等について】

- 平成 30 年度に開催された万葉集全 20 巻朗唱の会にかかる事業費と参加人数は。
- △ 事業費は県・市の補助金を合わせて約 1,500 万円、万葉朗唱の会の参加者は約 2,200 名で、うち県外からの参加は約 220 名である。
- 万葉朗唱の会は、平成 31 年度に 30 回目の開催を迎え、マンネリ化しているとの意見も多い。これを機会に、企画や場所、設営、運営方法を工夫していただきたい。（要望）
- 万葉朗唱の会が 30 回目の開催を迎えるにあたり、場所、規模、周知方法等をしっかりと精査し、30 回目の開催を記念した華々しい開催につなげていただきたい。（要望）

- 高岡万葉まつりは、青年経済団体などの様々な団体に動員を要請しているが、夜中の動員は、順番に和歌を詠むだけで人数合わせのイメージがあるため、マンパワーを上手く活用しているか疑問である。また、例えば、高岡御車山祭は、山町の地元だけの祭りではなく、全市民の財産と思っている。こうした観点から、これらの祭りに参加する若者に、しっかりと意見を求めたうえで、今後の祭りをどう進めていくべきか、検討していただきたい。（要望）

【レンタルサイクルについて】

- レンタルサイクルの利用状況は。
- △ 平成 29 年度は 2,370 名の利用があり、北陸新幹線開業前と比べ、約 1,000 名増加している。そのうち観光目的の利用は約 8 割であり、そのうち、行き先は、瑞龍寺、高岡大仏、高岡古城公園がそれぞれ 2 割程度、山町筋が 1 割程度、金屋町が 1 割強である。
- 利用できる時間が短いという観光客からの意見があるため、午後 4 時までの利用時間を延ばせないか。
- △ 新高岡駅、高岡駅、山町筋の 3 カ所において、乗り捨ての実証実験を行っており、利用時間について多少の改善効果を期待している。利用時間を延長することになると、各レンタルサイクルステーションにおける人員のシフト体制などが課題となり、それらを考慮して改善策を検討したい。

【ＪＲ高岡駅南北自由通路「万葉ロード」について】

- 駅南北の往来にあたり、自転車を押して万葉ロードを通行できることを明確に案内すべきでは。
- △ 駅舎 1 階から万葉ロードを通行する道順が分かりにくいことから、管理者の株式会社高岡ステーションビルと協議のうえ、案内方法を検討したい。
- 地図に主要な観光地までの道順を記載するなど、土地勘のない観光客に対して分かり易い案内に努めていただきたい。（要望）

【平成の御車山について】

- 平成 30 年 10 月 14 日に平成の御車山の試し曳きが行われたが、その状況は。また、今後どのように活用していくのか。
- △ 平成の御車山は、30 年 4 月 30 日にお披露目して以降、高岡御車山会館に常設展示しており、その利活用について、30 年 6 月から平成の御車山利活用検討委員会において検討を進めているところである。委員会において、山車を実際に動かせるか確認すべきといった意見もあったため、安全性を検証するための試し曳きを行った。当日は、地元の方も含め、多くの見学者が集まるなか、約 150m を 2 往復したが、大きな損傷・損壊は見受けられなかった。

【富山マラソンについて】

- 富山マラソンの開催にあたり、どのように観光ＰＲに取り組むのか。

△ 富山マラソンの出発地点である高岡市役所前に観光ブースを設置してPRを考えている。

○ 富山マラソンはイベント規模が大きく、県外から参加者が多数集まることから、PRのチャンスと考える。毎年開催していることから、年々工夫しながら、どのように高岡の魅力や観光につなげていくか、研究していただきたい。(要望)

【委員会における報告事項について】

○ 本委員会において、報告事項が全くない部局も見受けられることから、当局においては、積極的な報告に努めていただきたい。(要望)

○ 委員長には、積極的な報告がなされるよう、事前に各部局との情報交換をお願いしたい。(要望)

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔産業振興部〕

・ イベントの開催について

〈 委員から次の質疑等はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（２９名）

産業振興部長	川 尻 光 浩	都市創造部長	堀 英 人
産業振興部次長 参事	宮 本 哲 哉	都市創造部次長	川 上 孝 裕
産業振興部参事（兼務）	渡 辺 朋 洋	都市創造部参事	渡 辺 朋 洋
産業企画課長	新 保 貴 之	都市計画課長	久 郷 聡
商業雇用課長	表 野 勝 之	花と緑の課長	堺 啓 央
観光交流課長	長 井 剛 志	道路整備課長	橘 茂 徳
農業水産課長	有 栖 友 広	土木維持課長	広 田 利 和
農地林務課長	村 本 民 則	建築政策課長	日 名 田 尚 明
みなと振興課長	須 田 稔 彦	営繕課長	大 野 一 信
福岡総合行政センター所長	鶴 谷 俊 幸	上下水道事業管理者	黒 木 克 昌
福岡総合行政センター次長 地域振興課長	末 坂 進	上下水道局次長	嘉 信 和 昭
産業建設課長	堂 田 康 弘	上下水道局次長 下水道工務課長	小 嵐 正 吾
福岡まちづくり推進室長	池 田 政 弘	総務課長	五 十 里 康 夫
		営業課長	宮 田 修 司
農業委員会事務局次長	大 野 裕 隆	水道工務課長	炭 谷 信 之
		施設維持課長	浜 谷 圭 一